

議員（古川 幸義）

お早うございます。10番、古川 幸義でございます。

通告順により、次の質問を致しますので、関係する各課は、ご答弁をよろしくお願い致します。

まず、今回また、財政に関する質問を致します。今回も前回、このような質問を繰り返してするつもりでございますが、何度も重複するのかなと思う方は多いかも知れませんが、大変町にとっては重要な事項でありますので、敢えて再度質問致します。

質問、「将来負担比率の発表から財政健全化はどうするのか」について質問致します。前期9月議会において私の一般質問で取り上げましたが、本町の将来負担比率は、全国レベルでワースト第何位かという質問を致しました。担当課ご答弁では、昨年、令和2年度の全国将来負担比率を参照すると、全国ワースト9位程度となる答弁でございました。後日、9月30日の総務省ホームページ、報道関係の発表を閲覧しますと、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体の財政状況を示し、令和4年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものとし、公表されておりました。発表された数字の高いものを順に並べていきますと、将来負担比率ワースト1位は北海道の夕張市274.0ポイント、2位は山形県長井市225ポイント、3位奈良県平群町183.3ポイント、4位多度津町182.4ポイント、5位は京都府宮津市178.2ポイントと結果でございました。この結果は、町民の皆様もいまだ知らず、我々議会の方にも順位については、今日においても報告はされておられません。しかしながら、11月のたどつ広報記載では資料がありますので、ちょっと映して頂きます。11月のたどつ広報記載では、早期健全化基準、将来負担比率と対比して350%に対し、182.4%であり、多度津町の算定分析として、令和3年度の財政健全化判断比率及び資金不足比率は、令和3年度の財政健全化判断比率及び資金不足比率は、多度津町の財政状況は健全段階であるという結果になりました。財政健全化法上では数値を下回っており、県内の他市町と比べ、これまでの公債負担の状況や土地開発公社の負債などを勘案しますと、しかし県内の他市町と比べて高い比率になっています。とホームページには記載されておりました。この記載された内容を見ますと、住民の方の中にはまだまだ数値は、350にはほど遠く、まだ大丈夫と思われた住民の方は非常に多いと察し致します。当然ながら、議会の方にもワースト順位の高さは確認されておられませんでした。

さて、11月の新聞では、このような記事が記載されておりましたので紹介させていただきます。財政健全化への経費見直し、坂出市23年度予算編成方針として、市の最重要プロジェクトとして位置づけ、坂出再生に向けた施策を推し進める一方で、徹底した経費見直しを行い、持続的な財政基盤の確立に努めるという記事であり、財政規模に対して今後負担する負債の割合を示す将来負担比率は69.9ポイントと県内市ワースト1位で、さらなる財政健全化を求められている。これを踏まえ、23年度予算要求では22年度を下回り、現在取り組んでいる事業も改めて効果を検証し、廃止も含めて検討

するとの記事でありました。本町の数値と比べると半分以下の数値であり、本町はこれ以上の危機感を当然持つべきであると同時に、これまでの議会の採決の結果にも反省する結果が大であったと思っております。それでは、質問に入ります。

一つ、財政健全化について、現状、今後どのようにお考えですか、お伺い致します。
町長（丸尾 幸雄）

古川幸義議員の財政健全化の現状と今後の考え方についてのご質問に答弁をさせていただきます。

9月議会におきまして、全国の団体別健全化判断比率等は、現時点では把握出来ておらず、令和2年度において全国ワースト8位の市町が190.0%でしたので、全国の他市町の数値に大きく変動がない場合はワースト9位程度になりますが、他市町の状況によっては、本町の全国順位はさらに悪くなる可能性もあると見込んでいます。と答弁をさせていただきました。議員のおっしゃるとおり、9月30日に「令和3年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要」これは速報値であります。が公表され、本町の将来負担比率は全国ワースト4位となりましたが、財政健全化法においては財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化を図るように求められる。早期健全化基準は350%であり、182.4%という本町の比率は健全段階ということになります。もともと本町の将来負担比率は、算定が始まった平成19年度は318.5%と、非常に高い数値でありましたが、以降は、平成25年度の108.5%まで下降が続きまして。しかしながら平成26年度以降、多度津中学校の改築や白方小学校学習棟、消防庁舎、防災行政無線、緊急避難路や小学校の施設整備など防災対策を中心とした大規模事業が継続したため、事業実施に伴う町債残高の増加を主因として本町の将来負担比率は上昇に転じ、令和元年度には将来負担比率は152.7%まで上昇、全国ワースト26位となりました。そのような中で庁舎及び地域交流センター建設を行い、多額の町債を発行したため、将来負担比率はさらに上昇し、令和3年度末には182.4%となったものであります。これらの事業は東日本大震災の教訓を受け、南海トラフ地震に備えるための防災対策事業を中心に有利な財源を適切に活用しながら実施してきたものではあります。が、今後は健全化判断比率の改善に向け、起債残高の縮減に取り組んでいかなければならないと考えております。将来負担比率につきましては、過去に318.5%を示した時は、多額の借金を抱えていたからで、これらの返済はほとんどが30年償還であり、確実に返済することが必須だと考えております。現在、計画どおり返済をしており、借金は確実に減少しております。大事なのは、他市町と比較して良いか悪いかではなく、健全な比率の中にいるかどうかだと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

ただ今の答弁に際しまして、再質問させていただきます。

ただ今答弁にありましたように、一時は300を超える非常に悪い結果となりまして、そ

の当時、私、平成19年に初めて議会に登壇しまして、その時に丸尾町長も財政健全化については常に質問されて、それから丸4年後には丸尾町長が就任され、財政課健全化に向けて4年、8年と財政健全化に努められて、このような低い数値に抑えられたことは、ひとえに丸尾町長のご検討の結果だと思っております。

この中で、質問の答弁の中にありました2007年には、早期財政健全化団体の一手手前の318.5%、これは非常に町民の方々も非常にショックを受けて、町民1人頭、大体100万から150万ぐらいの負担が、当時話題になっていたと思っております。2013年には108.5%と、これは、丸尾町長の今、申したとおり、丸尾町長が財政健全化を図られた結果そのものだと思っております。しかしながら2022年には182.4ポイントで、来年度には192.2ポイントになる予測でございます。これは恐らく、全国レベルで言いますと、将来負担比率はワースト3位になると推察致します。全国平均値の数値は市町村が1,718団体で、先ほど申しましたが、計1,741団体で、将来負担比率の平均率は60.0ポイントであると確認しております。これは、その当時本町が2007年に318ポイントであった時には、他の1,700の市町も今の60.0ポイントよりも非常に高い数字です。これ以降、他の市町も本町も財政健全化に向けて、大変な努力をして町民の皆さん方にも辛抱して頂いたと。このような結果があって、今現在は60.0ポイントが、全国市町の基準の平均ポイントでございます。今から本町は公共施設が、まだまだ改修や改築の予定がございます。例を挙げてみれば、本町の町営住宅もしかり、また、体育館も耐震化の診断を行っておりますから、大幅な大規模の改修か、若しくは、目的を考えて、色々なものを将来的に考えていけないと思います。また温水プール、また、サクラートもやはり吊天井はしておりますので、大幅な改修とかそういうものをしなきゃいけないので、将来的に財政がかかるコストっていうのは非常に大きいんじゃないかと思っております。また、野球場の方の照明装置、これも今、電気が切れても、改修するその球がありませんので、ゆくゆくはLED化をしていかなきゃいけないので、まだまだ本町の公共施設には、隠された財政コストをかけなきゃいけない問題がまだ沢山あると思いますので、この財政健全化比率が順調に下がっていくのか、非常に不安を感じております。こういう風な予測に対して、再度、再質問致しますが、財政のこの状況を踏まえて、どのようにまた今後、町長、今度4期目へ向かわれますが、どのような政策を進めるのか、再度、再質問したいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

町長（丸尾 幸雄）

この将来負担比率を下げていくのかどうかというご質問だったと思いますが、私が町長に就任させて頂いた時に将来負担比率というのは、香川県の中で8市9町の中で、断トツに悪かったです。そういう中で、やはり町民の皆様方の安心・安全を守る、その施策というのは、どうしてもやっていかなければいけない、それが行政の責務だと思っておりますので、財政の健全化を図りながら、そういうことはやっていかなけれ

ばいけない、そういう考えの中で、多度津中学校の建て替えから今、先ほど申しましたようなこと、それからこの役場庁舎とそれから地域交流センターを合築するということで、建て替えを致しました。これで南海トラフの引き起こすような東日本大震災クラスの地震には耐えられる建物が出来た、そういう面では、町民の命を守ることにも寄与出来たんじゃないかと思っています。そのお陰で財政が少し悪くなりました。この令和4年度1年間は、私も自分のやりたいことを、政策の中でそれは少し抑えて、今、予算的にも随分抑えております。それはこの1年間そういうことをやると財政的にどのくらいの健全化が図れていくのか。ということ自分なりに知りたかったものですから、大体よく分かりました。私自身の中で財政の健全化を図りながら、これからどのようなことをやっていかなければいけないか。どの位の財政出動が必要なのか将来負担比率だけじゃなくて、実質公債比率とかそれからそういうものを健全な状態の中において、それで財政の健全化を図っていくということが大事だと思っています。先ほど申しましたように、多度津町の将来負担比率は他市町に比べて悪いです。これはもう既に悪くなってしまっているのです、それを元に戻そう、ほかの他市町と同じようにしようと思ったら何も出来なくなります。何も出来ないということは住民サービスの低下を招く訳ですので、そういうことがないように、私が当初、町長に就任させて頂いた時にお約束しましたように、財政の健全化を図りながら、借金を確実に返済しながら、なおかつ借金をしていかなければいけないという、そのような困難な財政運営、これに立ち向かってまいりますということを当初の就任の時の言葉で表させて頂きましたので、今もそのことを守りながら、常にそのことについて頑張っているところであります。どうかご理解賜りますようお願いを申し上げます。

議員（古川 幸義）

再質問ではございませんが、財政健全化を図るために色々な予算を検討しながら、財政状況が悪化したということと、また、町民の安全安心を守るためという施策は、非常に大事なものかと思えます。しかし、一番大事なことは、財政の規模に合わせながら色々な事業を進めていく中で、本当に一番大事なものは、住民の皆さん方が住む、また、これから育っていく子供たちが幸せかどうかというところが、一番私は大事ななんであると思うんですが、これは質問の答弁は結構でございます。丸尾町長と私にも幸という文字がありますので、常に大事にしていきたいと思っております。

それでは、次の質問に入らせて頂きます。

現在取り組んでる事業について効果を検証し、廃止も含め検討するのか、お伺い致します。

町長（丸尾 幸雄）

古川議員の現在取り組んでいる事業について効果を検証し、廃止も含めて検討するのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

現在実施している事業につきましては、それぞれの担当課において、事業実績や町民

の皆様のご意見などを基にその事業効果や必要性に関する検証が行われているとともに、総合計画を始めとする各種計画の進捗管理の中では、議員の皆様や町民の皆様からご意見を頂き、改善出来る部分については、その都度、改善を行っております。現在取り組んでいるどの事業も町行政として実施すべき事業ですので、廃止は考えず、事業規模の見直しなどで出来るだけ対応し、財政規律を守りながら継続してまいりたいと考えております。以上答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

これは4年前、私どもが次の選挙戦、また、町長選に伴って四国新聞が取上げた記事でございます。ちょっと、読み上げさせていただきます。

4年前の町長選、町議選の前には、新聞紙上では多度津町の課題として、多額の借金、財政圧迫として掲載され、町債残高は248億円でありましたが、2022年度では251億でありまして、依然、増加の一途であります。これらの事業の額や内容を深く分析が必要であるとともに今後の事業の効果や必要性について検証して、廃止も必要と思われませんが、答弁された財政規模の見直しという、ご答弁されましたが、その中で重要とする中で、財政調整基金の令和1年から毎年2億程度の減少で、令和3年度には財政調整基金が約12億程度になり、今後至急に財政調整基金の積み上げが必要であります。当初予算では一般財源収支が歳出予算を賄えず、差額が現在では約6億近い開きとなっているのが現状でございます。そのような状況の中で方策などあれば、お聞きしたいと思えます。

当初予算の中の最初の財政規模に対して最終的に歳出が6億越えくらいの差があるので、極力近づけるようなという質問でございます。

町長（丸尾 幸雄）

歳入と歳出のバランスが歳出の方が多いということ、ということは借金をしてるってことですか。

議員（古川 幸義）

はい。

町長（丸尾 幸雄）

一つのことにとこだわるというのか、一つのことじゃなくて、全体的を考えて、私ども行政の、まず、責務というのは、町民の皆様方の生命財産を守る、命を守るという政策を行っていくことが、まず第一義的なものだと思ってます。そのためには今回、少し財政状況が悪くなったのは、この役場庁舎とそれから地域交流センターを合築したということです。二つの施設を同時に建てたので、今までは財政状況、財政調整基金の積み上げ、前にもお話し申し上げましたが、15億以上にならないと新たな公設施設の整備をしない、建て替えはしないという、自分の考えの中で、それをやってきておりましたけれども、今回、今南海トラフの引き起こす大地震というのが、30年以内に70から80%っていう確率になってます。80%という確率は、もう今既にここで起き

ても不思議ではないという状況まで来ておりますので、そういう大地震が起こる前にやはり、老朽化及び耐震が出来ていない、この役場庁舎と総合福祉センターですね。この建て替えは急務だと。命を守るためには、これは早くやっておかないと地震が起きた時に命を守る保障がないということもありましたので、建て替えを行いました。これがやっぱり合築したということで、想像以上に借金が増えました。で、私、先ほど申しましたけども、今年令和4年度1年間は、ほとんど何も自分の政策、やりたいことってのはあるんですが、それは今ちょっとストップしてます。そしてその財政調整基金の行方も鑑みながら、今、私が町長に就任させて頂いた時に、五つの財政的な目標を立てました。健全な財政運営をするためには財政規律を乱さない、守る、それから費用対効果を上げていくとか、大事な町民の税金を運用させて頂いておりますので、そのようなことを考えて、5つのこと、その中には財政調整基金を積み積み上げると。一定の財政調整基金がないと借金をした場合に、借金をしていかなきゃいけない。その場合に、もしものことがあると、貯金がないと、どのご家庭でもそうですけどもいざという時に対応が出来ないということですので、それを必ずきちんと確保した上で、全ての事業を行って行きました。多中の建て替えとか全ての事業を行って行きました。その中で、今回の役場庁舎と地域交流センターにおきましては、少し無理を致しました。それは、地震の起こる発生確率80%ということで、国中がそういう警鐘を鳴らしている中で、やはり、耐震が出来てない。大きな地震が起こったらすぐ倒れてしまう。町民の命が守れない。そういうことのために、そういうことがないようにやる。その中で、やはり借金も増えてきました。今からあまり長くしゃべっていると議員さんの次の質問がありますので、差し支えありますので、私が今の答えの中でお答え出来る範囲内でお答えをさせて頂いたと思っております。また、ご質問頂けたらと思っております。

今後、財政調整基金は、やはり年々、2億円程度ずつ減少しておりますが、やはり最低限でもですね、16億程度の財政調整基金を積み上げることと、もう一つは目的別の基金を、やはり事業、どうしても今から行っていかなきゃいけないところがございますので、その目的基金については、やはり確実に積み上げて計画を立てて実施するように、これは私どもの強い希望でございますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

議員（古川 幸義）

それでは、次の3点目の質問に入らせて頂きます。

町税収入には現在のコロナや物価高等の影響が懸念されるが、どの様に対応するのか、お伺い致します。

税務課長補佐（山本 将之）

古川議員の町税収入には現在のコロナや物価高騰等の影響が懸念されるが、どの様な対応をするのかについてのご質問に答弁させて頂きます。

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、少なからず個人事業主や給与

所得者の方などには影響があったものと考えております。また、物価高騰等による影響につきましては、個人や家庭における消費活動、家計に与える影響があるかと推測致します。税込への対応と致しましては、未納者・滞納者に対する督促状や催告書の発送、中讃広域行政事務組合の租税債権管理課との連携による徴収業務など、適切な滞納対策を進め、収納率の向上に努めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の状況や景気の見通しなどまだまだ先行きが不透明な状況ではございますので、住民の方に対する丁寧な制度説明や個々の事情に応じた納税相談などを行いながら、今後の動向を注視しつつ、適正な賦課及び収納業務に取り組んでまいります。なお、12月9日から12月15日の平日19時30分まで夜間納税相談・納付窓口の開設を予定しておりますので、納付や納税相談等の機会としてご利用頂きたいと考えています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

ただ今の答弁に対しまして再質問致します。

物価上昇の影響は、来年度に現れるのではないかと考えられます。長引くコロナの中で、中小企業、個人事業主の間では起債を重ね、限界状態であると訴えているところも多くあります。また、今年度の収支決算は、来年度申告では、原油資材の高騰により、原価率の上昇によって利益さえもない。返済をどのように返済していくのか、目処も立てられないというところも多いのではないかと考えますので、動向に十分注意して分析するのが当然だと思っておりますが、いかがでしょうか。お答え願います。

税務課長補佐（山本 将之）

来年の所得につきましては今後把握していくものであり、現時点における十分な回答は出来ず、あくまでも推測にはなりますが、ご指摘のようなことにつきましては今後、来年度以降の税収に影響の可能性についても懸念されるものではございます。

以上、答弁と致します。

議員（古川 幸義）

それでは、次の質問に入らせて頂きます。

4点目の質問は、循環道路の整備は経済効果を促し、費用対効果が望まれる277号線（イオンより浜街道）の整備は急がれ「多度津再生」の為に不可欠と思っておりますが、いかがでしょうか。

ご答弁をお願い致します。

建設課長（三谷 勝則）

古川議員の循環道路の整備は経済効果を促し、費用対効果が望まれる277号線の整備は不可欠と思っておりますがいかがでしょうかについてのご質問に答弁をさせていただきます。本町の都市計画道路であります町道277号線堀江丸亀線につきましては、県道丸亀・詫間・豊浜線「さぬき浜街道」と、県道多度津丸亀線を繋ぐ市街地幹線道路です。議員のおっしゃるとおり、広域幹線道路である「さぬき浜街道」に接続する町道277号線に

つきましては、南北の骨格軸として整備することにより広域的な連携が図られ、人、物の流れが大きく変わり、町の活性化に繋がることや大規模災害時の緊急輸送路としての役割など欠かすことの出来ない重要路線であると考えております。現在は平成9年度に供用開始した約1.4キロメートルの整備区間につきましては、供用開始以降は、大小商業施設を始め、企業、住宅などの立地が進んでおり、道路整備による経済効果があったと考えます。また、未整備区間の約0.6キロメートルにつきましては、これまでも一般質問で答弁をさせて頂いておりますが、本区間についてはJR予讃線の横断が必要であり、事業費が多額となることから町単独の事業では実施が困難であることから、県道としての整備を県に要望しているところです。今後も未整備区間の早期整備に向け、引き続き県に陳情・要望し、道路の整備促進に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

ただ今、答弁して頂いたことに対して、再質問しようとして色々資料をまとめてまいりましたが、今、建設課長がですね、ほとんど私が聞くところを全て語って頂きましたので、再質問はございません。

ただ、希望として述べさせて頂きますと、やはり循環道路というものは、多度津の歴史に大きく関与すると思われまます。多度津が昔、栄えてきたのは北前船が多度津港に寄港することと、また、その近くに国鉄の浜多度津駅がございまして、やはり交通ニュートラムに対しては、また他に琴電がございまして、やはり港町でありながら、たくさんの方の経済効果を促し、そこには人、物が動き、循環し、利益を生んでいくと。このような縮図がございました。このような、先人たちが作り上げたその交通の循環ということは、本当に偉大であると思えます。そのような個人のスピリッツを、精神を、ぜひとも、まだ多度津町には、この交通ニュートラム循環を生かして経済的にも、また交通、人の流れ、人の人流ですね、これも循環を大事にして頂きたいと思っております。今、多度津は駅を中心として、昔、質問したことがございましたが、多度津駅をハブ化して、交通の循環網を築いて頂きたいという質問を致しましたが、まだまだJRと多度津町の中の道路は、アクセスがなかなか思うようにいっておりません。やはり、交通の循環ってということは、やはり経済ですね。それからまた人の活気を生みますので、今後とも早期に循環道路を整備をお願いしたいと思います。また、先ほどから財政健全化ということに対して事業ってというのは相反することかも知れませんが、多度津町の財政規模では、なかなかこの277号線を整備することは不可能でございます。これはぜひとも県に強く要望して、これは県が大型広域避難道として、また循環道路として整備して頂くよう、今まで以上に担当課の方は努力して、要望を強く通して頂きたいと強く思っております。

これにて、10番、古川 幸義の質問を終わらせて頂きます。

どうも有難うございました。